

地域と共に歩む財務局

財務局のネットワークを活かした「地域貢献」

東北財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、東北各県に所在する財務事務所とともに、財政、国有財産及び金融等に関する幅広い業務を行っています。

さらに、本省庁の施策を地域に広報するとともに、地域の意見要望や経済の実態を本省庁に伝達し、地域の特性等を踏まえた施策の実施を通じて「地域貢献」に努めています。

また、これらの財務局の機能をより効果的に発揮し、地域課題の解決に資するため、様々な業務を通じて構築したネットワークを活用し、地域の各主体（地方公共団体、経済界、金融機関等）をつなぐ『橋渡し』の役割を積極的に果たすことで、「地域連携」を通じた地方創生を支援しております。

財政・金融業務を通じた地域連携の取組

盛岡財務事務所では、財政・金融等の業務を通じた地域連携の取組を実施しております。

財政業務を通じた取組としまして、昨年、矢巾町と共同で、同事務所による財務状況ヒアリングの診断結果を活用した「住民説

明会（住民参加型ワークショップ）」を開催しました。同説明会では、当局が住民に對して、町の財務状況等について説明した後、住民が町の政策課題について議論することで、より実効性のある議論につながりました。

また、金融業務を通じた取組としまして、特殊詐欺被害を未然に防ぐため、岩手県金融機関防犯協会連合会、生命保険協会岩手県協会、日本証券業協会東北地区協会と連携した注意喚起活動を行っております。本年7月には、共同事業として、県内各地の祭りで配布してもらった「啓発うちわ」など9300個を岩手県観光協会に贈呈しました。4者による情報交換も定期的に行っており、被害防止に向けた連携を進めております。

地域の課題解決等に向けた取組

財務事務所のネットワークを活用した取組としまして、山形財務事務所では、長井市、金融機関、商工会議所と締結した「地方創生の連携に関する協定」をきっかけとして、同市への子育て世代の定住促進等に向け、当局をアドバイザーとするワーキン

グループを開催しております。この結果、地元金融機関の県外店舗への移住相談窓口の設置、市民の教育資金の借入れに対する利子補給制度の創設などの施策の立案につながっております。

また、福島財務事務所では、福島市における企業立地に関する課題に対応すべく、同市と市内に本店又は支店を有する金融機関で構成する「企業立地連携プラットフォームふくしま」を設立し情報提供や施策の助言等意見交換を行っているほか、青森財務事務所では、北海道新幹線の開業を契機として、北海道財務局函館財務事務所とともに、青函地域の活性化に向けた「青函地域経済活性化フォーラム」を開催し、地域の経済関係者との連携強化を図っております。

東北地方は、人口減少や少子高齢化が全国平均を上回るペースで進行しており、他地域以上に、国と地方、官と民が一体となって地方創生に取り組んでいくことが求められます。

東北財務局は、こうした取組をしっかりと継続し、地域と共に歩む財務局として、より一層地域に貢献していきたいと考えています。



財務省
東北財務局長

原田 健史